

南島原市財政健全化計画の平成22年度見直しについて

平成23年3月18日 南島原市

1. 見直し案の概要

- ① 18年度策定の財政健全化計画を22年度決算見込ベースで見直し（計画期間は同一）
- ② 投資的経費については、現行の40億円に対し、地方交付税の雇用対策特別加算に対応する工事分として5億円、さらに小中学校統合計画に基づく工事及び公共施設等の改修工事として5億円上積みし、計50億円（なお、23年度は防災行政無線関連経費としてさらに10億円上積みし、60億円とし、24年度及び25年度までとする）
- ③ 過疎地域自立促進特別措置法の期間延長、ソフト事業の過疎債適用について、平成22年度から27年度まで地方債に反映
- ④ 利率3%以上の財政融資資金等の地方債について、23年度、24年度で繰上償還を反映、さらに剰余金が発生した場合にその2分の1相当額の繰上償還を実施
- ⑤ 24年度から計画していた職員給与10%カットについては、マイナスの人事院勧告が続いていること、収支状況、財政状況に改善がみられることに伴い、当分の間、見送る
- ⑥ 20年度見直しの継続事項
 - ・ 3役給与を20年度から5%ないし10%カットを継続
 - ・ 管理職手当を20年度から総額10%カットを継続

2. 計画期間 平成19年度～28年度（10年間） ※変更なし

3. 歳入のポイント

- ① 地方交付税については、平成23年度地方財政計画に基づき、平成27年度まで延長された過疎債等の需要額を算入
- ② 国県支出金については、子ども手当、投資的経費増額分の所要額を算入
- ③ 地方債については、平成22年度から延長された過疎地域自立促進特別措置法による過疎債（ソフト事業も含む）、臨時財政対策債の所要額を算入

4. 歳出のポイント

- ① 人件費については、定員適正化計画に基づき、所要額を算入
- ② 扶助費については、子ども手当等の制度新設等による所要額を算入
- ③ 公債費については、地方債増額分の公債費を算入
- ④ 投資的経費については、23年度は60億円、24年度及び25年度は50億円に増額、26年度27年度は40億円、28年度以降30億円

南島原市 財政健全化計画〔平成19年度～平成28年度〕

H2 2見直し後

(単位：億円、%)

区 分		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
歳入	1 地方税	34	34	37	37	35	35	34	34	34	34	33	33
	2 地方交付税	118	132	129	138	140	150	143	140	140	129	128	124
	3 国・県支出金	40	38	49	58	76	70	52	52	52	52	52	52
	4 地方債	26	24	25	36	48	43	50	38	37	36	35	27
	5 その他	40	42	28	25	30	34	21	23	19	19	19	19
	歳入合計 (A)	259	270	268	294	329	332	300	287	282	270	267	255
歳出	1 人件費	60	53	56	53	51	51	50	50	49	48	47	45
	2 物件費	33	27	29	25	27	31	28	27	26	25	25	25
	3 扶助費	27	36	37	38	39	48	48	48	48	48	48	48
	4 補助費等	25	21	21	31	25	26	24	24	24	24	24	24
	5 公債費	46	56	56	55	56	47	55	55	50	50	48	48
	6 繰出金	33	27	34	30	30	33	32	33	32	32	32	32
	7 投資的経費	55	26	34	38	64	68	60	50	50	40	40	30
	8 その他	3	18	7	18	32	28	3	0	3	3	3	3
歳出合計 (B)	283	265	274	288	324	332	300	287	282	270	267	255	
収支	差引 (A)-(B)	▲ 24	5	▲ 6	6	5	0	0	0	0	0	0	0
基金繰入	38	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財政指標	基金残高	49	67	63	74	99	118	119	120	120	122	124	126
	地方債残高	387	361	336	332	319	320	320	309	301	292	284	268
	経常収支比率	100.1	92.0	94.4	90.6	86.8	80.5	84.1	85.1	84.5	88.8	87.9	91.5
	実質公債費比率	13.2	14.0	14.4	13.5	12.7	11.8	11.6	12.0	12.2	12.4	11.9	11.8
	将来負担比率	—	—	64.2	53.5	33.0	26.1	38.1	42.6	45.2	50.4	51.7	51.8

南島原市 財政健全化計画〔平成19年度～平成28年度〕

現 行

(単位：億円、%)

区 分		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
歳入	1 地方税	34	34	36	37	35	35	36	34	34	34	33	33
	2 地方交付税	118	132	126	127	127	127	124	123	121	118	114	108
	3 国・県支出金	40	38	49	41	46	46	46	44	44	38	38	38
	4 地方債	26	24	30	41	41	26	25	25	25	22	22	22
	5 その他	40	42	27	21	21	21	21	21	21	21	21	21
	歳入合計 (A)	259	270	268	266	271	256	252	247	245	233	228	223
歳出	1 人件費	60	53	56	54	52	51	50	45	46	43	42	41
	2 物件費	33	27	28	28	28	27	27	26	25	25	24	24
	3 扶助費	27	36	40	39	39	38	38	38	38	38	37	37
	4 補助費等	25	21	22	22	21	21	21	21	21	21	21	21
	5 公債費	46	56	50	56	58	49	49	49	48	45	41	39
	6 繰出金	33	27	35	30	29	28	27	28	28	28	28	28
	7 投資的経費	55	26	43	32	40	40	40	40	40	30	30	30
	8 その他	3	18	4	16	16	2	1	0	1	4	4	3
歳出合計 (B)	283	265	277	277	283	256	252	247	245	233	228	223	
収支	差引 (A)-(B)	▲ 24	5	▲ 9	▲ 11	▲ 12	0	0	0	0	0	0	0
基金繰入	38	0	9	11	12	0	0	0	0	0	0	0	
財政指標	基金残高	49	67	63	68	72	73	73	72	72	76	79	82
	地方債残高	387	361	336	326	315	297	279	260	241	222	206	193
	経常収支比率	100.1	92.0	94.4	93.5	93.5	92.7	93.2	92.6	92.4	91.1	90.9	91.8
	実質公債費比率	13.2	14.0	14.4	13.6	14.0	14.7	15.5	15.6	15.0	14.2	12.4	10.3
	将来負担比率	—	—	64.2	74.6	87.3	85.0	85.5	84.5	81.6	75.6	71.3	69.6